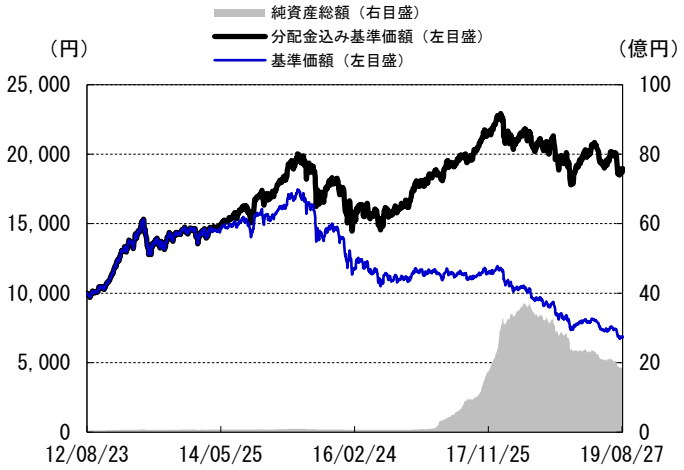
ノーロード・パン・アジア高配当株式フォーカス（毎月分配型）

ファンドの概要
設　定　日　2012年8月23日
償　還　日　2022年8月15日
決　算　日　原則毎月15日
分配時期　決算日毎

ファンドの特色
1．主として、相対的に配当利回りが高く、値上がりが期待できるパン・アジアの株式に投資します。
2．運用に際しては、日興アセットマネジメントグループが持つグローバルな運用ネットワークを活用します。
3．原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額　：　6,900円
純資産総額　：　18.67億円

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-5.09%	-1.05%	-5.68%	-8.71%	18.73%	89.83%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	18･9･18	18･10･15	18･11･15	18･12･17	19･1･15
11,530円	1,680円	200円	200円	200円	120円	120円
19･2･15	19･3･15	19･4･15	19･5･15	19･6･17	19･7･16	19･8･15
120円	120円	120円	120円	120円	120円	120円

＜資産構成比＞

日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）	41.0%
オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	6.9%
アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスＡ	51.0%
現金その他	1.1%

※上記の数値は純資産総額に対する比率です。

＜組入上位10通貨＞

	通　貨	比率
1	日本円	40.0%
2	香港ドル	19.6%
3	新台湾ドル	8.0%
4	オーストラリアドル	6.5%
5	インドルピー	5.4%
6	韓国ウォン	5.3%
7	シンガポールドル	4.8%
8	インドネシアルピア	3.1%
9	オフショア人民元	2.2%
10	タイバーツ	0.7%

※上記の数値は組入ファンドの通貨構成比率を基に計算した概算値です。
※株式（ＲＥＩＴを含む）部分についての数値です。

＜基準価額騰落の要因分解（月次）＞

前月末基準価額		7,400円
当月お支払いした分配金		-120円
要因	日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）	-83円
	オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	-51円
	アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスＡ	-238円
	その他	-8円
当月末基準価額		6,900円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

【ご参考】

平均予想配当利回り	3.45%

※株式（ＲＥＩＴを含む）現物部分についての数値です。
※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当月のファンドのパフォーマンスは、組入ファンドの全てが下落し、前月末比で大きくマイナスとなりました。

当月のアジア圏の株式市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）議長発言を受けて継続的な利下げ観測が後退したことや、米国による対中追加関税「第４弾」の適用示唆を受けて米中貿易摩擦が再燃したこと、中国人民元安などが悪材料となって月初に急落し、その後も米中対立激化懸念や世界的な景気減速懸念などからリスクセンチメントが低下し、前月末比で大きく下落しました。

市場別では、米中貿易摩擦に加えて抗議デモ拡大による政治不安も警戒材料となって大幅下落した香港や、景気減速懸念が重石となったシンガポール、鉄鉱石価格の下落が響いた豪州などを中心に下落してアジア圏の株式市場は全面安となり、また、リスク回避志向の高まりなどから急速な円高が進行したことも円ベース・リターンの下押し要因となりました。

上記のような市場環境の中、「アジア株式に投資するファンド」が大きくマイナスに寄与し、「日本株式に投資するファンド」、「オーストラリア株式に投資するファンド」もこれに続きました。いずれの組入れファンドも前月末比でマイナスのリターンとなり、当ファンドの基準価額は前月末比で大きく下落しました。

引き続き、主として、相対的に配当利回りが高く、中長期的に増配や値上がりの期待できるパン・アジア（日本、アジア、オセアニア）の株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして、運用を行います。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）

＜分配金込み基準価額の推移グラフ＞

＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数：50銘柄）

	銘　柄	業　種	比率
1	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	2.7%
2	日本電信電話	情報・通信業	2.7%
3	センコーグループホールディングス	陸運業	2.7%
4	アステラス製薬	医薬品	2.6%
5	りらいあコミュニケーションズ	サービス業	2.6%
6	伊藤忠商事	卸売業	2.6%
7	東京海上ホールディングス	保険業	2.6%
8	サトーホールディングス	機械	2.6%
9	三和ホールディングス	金属製品	2.6%
10	熊谷組	建設業	2.6%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れている日本ハイインカム株式マザーファンドの数値です。

＜組入上位5業種＞

	業　種	比率
1	情報・通信業	13.1%
2	卸売業	13.0%
3	建設業	9.5%
4	小売業	8.3%
5	機械	6.7%

※日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れている日本ハイインカム株式マザーファンドの数値です。

【ご参考】

平均予想配当利回り	3.61%

※株式（ＲＥＩＴを含む）現物部分についての数値です。
※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
※東洋経済新報社の東洋経済業績予想データなどを基に算出しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント　日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

８月の国内株式市場は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が前月末比マイナス3.40%、日経平均株価が同マイナス3.80%と下落しました。2019年４－６月期実質国内総生産（ＧＤＰ）の速報値が市場予想を上回り、国内景気への不安が和らいだことなどから株価が上昇する局面があったものの、米国大統領が対中制裁関税「第４弾」発動を表明し米中貿易摩擦の激化が懸念されたことや、その後も、中国が米国に対し報復措置を発表すると、直ちに米国大統領が対抗措置を講じる姿勢を示すなど、米中間の報復の応酬が続くことによる世界経済の減速が懸念されたことなどから、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、証券・商品先物取引業、不動産業の２業種が上昇する一方で、石油・石炭製品、鉄鋼、海運業など31業種が下落しました。

◎運用概況

当ファンドは原則として、「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する。」という投資方針に基づいて、運用を行なっています。銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目するほか、中期的な業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しています。現在のポートフォリオは、業種で見ると、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信」、専門商社を中心とした「卸売業」、ゼネコンや設備工事会社を中心とした「建設」の他、「小売」、「機械」などの比率が高くなっています。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は、前月末比でマイナスとなりました。

◎今後の見通し

株式市場は、米中摩擦や世界経済の減速に対する懸念から、軟調な推移となっています。短期的には、米国の通商政策や主要国の経済指標の動向などを睨みながら、不安定な株価推移となる局面も想定されますが、日本企業の業績は底固く推移していることから、下値余地は限定的と考えています。また、中長期で見ると、日本企業の経営が構造的に変化し、成長に向けた投資や株主還元を積極化していることを背景に、上昇基調は維持されると考えています。当ファンドでは、配当利回りと配当の安定性に注目した投資方針を維持してまいります。企業訪問を中心とした調査活動によって、企業の競争力、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に安定的な配当が見込まれる企業を選別してまいります。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を選別することで、企業統治改革が進む日本企業の構造的な変化を捉えることができると考えています。また、低金利が続いていることで、高配当利回り銘柄に対する関心が高まることが期待されます。投資対象としては、中期的に見た業績拡大と配当の成長が見込まれる「情報・通信」、「卸売業」、「建設」、「小売」などに注目しています。日本企業は、構造改革を進めた効果などによって業績の安定感が増しており、財務内容の改善も進んでいることから、資本効率を高めるために余剰資金を配当や自社株買いなどの株主還元に振り向ける企業が増えることが想定されます。今後の増配基調が見込まれ、配当利回りの面でさらに魅力が高まると見られる企業を選別して投資を行なう方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）

＜分配金込み基準価額の推移グラフ＞

＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数：39銘柄）

	銘　柄	業　種	比率
1	WESTPAC BANKING CORP	銀行	7.2%
2	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	7.2%
3	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	4.8%
4	NUFARM LTD	素材	4.6%
5	ORIGIN ENERGY LTD	エネルギー	4.6%
6	COLES GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	4.1%
7	BLUESCOPE STEEL LTD	素材	4.0%
8	LENDLEASE GROUP	その他	3.9%
9	DOWNER EDI LTD	商業・専門サービス	3.7%
10	AURIZON HOLDINGS LTD	運輸	3.6%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れているオーストラリア株式マザーファンドの数値です。

＜組入上位5業種＞

	業　種	比率
1	素材	23.8%
2	銀行	22.7%
3	エネルギー	12.8%
4	その他	6.4%
5	食品・生活必需品小売り	5.7%

※オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れているオーストラリア株式マザーファンドの数値です。

【ご参考】

平均予想配当利回り	4.40%

※株式（ＲＥＩＴを含む）現物部分についての数値です。
※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント　オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のオーストラリア株式市場は、米中貿易摩擦の再燃や商品市況安などが響き、前月末比で大きく下落しました。

月の前半は、米国が対中関税「第４弾」を示唆したことや、１米ドル＝７人民元を割り込む人民元安を容認した中国に対して米国が「為替操作国」と認定したことなどを受けて米中貿易摩擦が再燃し、世界的に株式市場が下落に転じる中でオーストラリアの株式市場も前月末の史上最高値から月初に急落しました。

その後も、鉄鉱石価格の急落を受けて素材セクターが下落を主導し、豪雇用統計では雇用者数が予想を上回り、また豪州準備銀行（RBA）が政策金利を１％に据え置いて低金利政策の長期化も示唆されたものの、米中相互の報復関税措置や世界的な景気減速懸念が払拭されないまま市場は月末まで軟調な展開となりました。年初来ほぼ一本調子で上昇を続けてきたオーストラリアの株式市場は、前月末比で大きく下落して月を終えました。

セクター別では、ヘルスケアや、金利低下などが追い風となった不動産が下落相場の中でも好調となる一方で、鉄鉱石価格や原油価格の下落が響いた資源関連（素材、エネルギー）は大きく下落した他、通信サービスなども出遅れとなりました。

また、為替市場では米中対立激化懸念や景気の先行き不透明感などを受けたリスク回避の円買いが進んで豪ドル安・円高となったことから、円ベース・リターンは大きく押下げられる結果となりました。

◎運用概況

当月のファンドの基準価額は前月末比でマイナスとなり、また、ベンチマークを下回るパフォーマンスとなりました。業種配分効果、銘柄選択ともに振るわず、相対パフォーマンスはマイナスとなりました。

業種配分では、鉄鉱石価格の下落など商品市況安が響いた素材のオーバーウェイトや、下落相場の中で健闘したヘルスケアのアンダーウェイトなどが振るわず、当月のパフォーマンス不さえの主要因となりました。

銘柄選択は、セクター別では、金融が大きくマイナスに寄与した他、素材なども振るわず、不動産、資本財・サービスなどにおけるプラス寄与を打ち消してマイナス要因となりました。

個別銘柄では、ブラジル鉱山の生産回復動向や景気減速懸念などを受けて足元まで供給逼迫を背景に急騰していた鉄鉱石価格が急落したことが重石となった他、やや予想未達となった決算も嫌気されて株価が下落した、鉱業・資源世界大手（素材）のアンダーウェイトや、決算発表で経営陣がエンジニアリング事業部門の売却について示唆したことや大型案件の獲得動向も好感された、建設・不動産開発（不動産）のオーバーウェイト、預貯金による資金調達比率が高いことも背景に金利低下による利ざや低下が警戒されたセクター全体への売り圧力に晒された、商業銀大手（金融）のアンダーウェイトなどがプラス寄与上位に並びました。

一方、ブレグジット（英国のEU離脱）を巡って合意無き離脱懸念が特に銀行業界への重石となって株価が下落した、英国本拠の商業銀大手（金融）のオーバーウェイトや、慎重な2019年通年利益見通しを示したことが嫌気された、石油精製・販売・採掘（エネルギー）のオーバーウェイト、予想を下回るジルコン売上見通しが嫌気されて下値を切り下げた、ミネラルサンド採掘（素材）のオーバーウェイトなどがマイナスに寄与し、上記プラス要因を相殺する格好となりました。

◎今後の見通し

８月は、米中相互の報復関税の発表を受けて米中貿易摩擦が深刻化し、市場ではリスクオフ志向が広がって安全資産への逃避の動きが顕著となりました。本質的には、この行き詰まり状態はグローバル景気と企業収益の伸張に重大な暗示を持つと市場は織り込みつつあります。

８月の企業決算動向は概ね予想未達の軟調となり、通期利益予想の下方修正が見られました。地政学的な不透明感が企業の景況感の下押し要因となり、また様々な業種におけるコスト・プレッシャーも相俟って更なる下方修正の可能性もあると予想しています。

物色動向としては依然ディフェンシブ、金利敏感セクターがアウトパフォームを続ける傾向があり、投資家は今や「安全資産」（低ボラティリティ、ディフェンシブ）に対してかつてないプレミアムを払っています。これは第二次世界大戦後から構築されてきた規律に基づく自由貿易の世界をトランプ米大統領が一方的に取り壊すことを伴う、グローバル経済の構造における潜在的なパラダイム・シフトとなる不確実性を孕んでいることを示していると見られます。

上記のような市場環境の下で当ファンドでは、足元の安全性に対するプレミアムは歴史的に前例がなく、さらにこのような水準で持続した例もないと見ていることから、現況が続く間はプレミアムが正常化する背景とタイミングについて慎重な姿勢で臨む方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

※日興アセットマネジメント アジア リミテッドより提供された情報です。

＜分配金込み基準価額の推移グラフ＞

＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数：50銘柄）

	銘　柄	国　名	業　種	比率
1	AIA GROUP LTD /HKD/	中国・香港	保険	4.4%
2	PING AN INSURANCE GROUP /HKD/	中国・香港	保険	4.0%
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO L /KRW/	韓国	半導体	3.1%
4	SITC INTERNATIONAL HOLDI /HKD/	中国・香港	運輸	3.0%
5	CSPC PHARMACEUTICAL GROU /HKD/	中国・香港	医薬品	2.9%
6	HONG KONG EXCHANGES & CL /HKD/	中国・香港	各種金融サービス	2.7%
7	TENCENT HOLDINGS LTD /HKD/	中国・香港	インターネット	2.7%
8	TELEKOMUNIKASI INDONESIA /IDR/	インドネシア	電機通信	2.7%
9	SOBHA LTD /INR/	インド	住宅建設	2.6%
10	MEDIATEK INC /TWD/	台湾	半導体	2.6%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜組入上位10ヵ国＞

	国　名	比率
1	中国・香港	42.3%
2	台湾	15.7%
3	インド	10.7%
4	韓国	10.5%
5	シンガポール	9.5%
6	インドネシア	6.1%
7	フィリピン	1.5%
8	タイ	1.4%
9		
10		

＜組入上位5業種＞

	業　種	比率
1	銀行	10.7%
2	不動産	10.3%
3	保険	10.3%
4	テクノロジー・ハードウェア	9.6%
5	半導体・半導体製造装置	5.8%

【ご参考】

平均予想配当利回り	3.19%

※株式（ＲＥＩＴを含む）現物部分についての数値です。
※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント　アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスＡ

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米中両国の関税合戦によって、一時休戦状態にあった貿易戦争が再び激化したことなどを受けて、当月のアジア株式市場は下落しました。また、香港で民主化デモがエスカレートしたことで、中国当局による事態打開への行動に対する懸念が市場の重石となった一方で、生産拠点の移転や、テクノロジー関連のサプライチェーンのローカル化が追い風となった中国Ａ株市場、アセアン地域の一部、テクノロジー・セクターの一部は好調となりました。

◎運用概況

当月の基準価額は下落しました。足元で市場環境が悪化する中、年初来では依然プラスの絶対リターンを維持しました。

セクター別では、ヘルスケアやテクノロジーなどがプラスに寄与する一方、一般消費財は小幅にマイナス寄与となりました。国別では、中国、台湾が最もプラスに寄与し、中でも中国の医薬品製造関連（当月新規購入）が、力強いリターンとなりました。同社の収益およびガイダンスがアナリスト予想を上回ったことや、今年改訂される国家医療保険償還医薬品リスト（ＮＲＤＬ）の規制が、懸念されていたほど負担を伴わないと判断されたことが好感されました。また、中国のスマートフォンメーカーからの受注が増加していることに加えて、同国のテクノロジー業界が脱米国シフトを継続していることから、台湾の半導体大手はプラスに寄与しました。

その一方で、一般消費財セクターにおいて堅調に推移した米国上場のｅコマースおよび教育関連銘柄の非保有はマイナスに寄与しましたが、当ファンドでは、配当実績がなく今後も無配見込みの銘柄への投資は行なわない方針を継続しています。

当月、ポートフォリオでは、香港の政治情勢が引き続き懸念されていることから、香港の不動産大手の売却を進め、香港の投資比率をさらに引き下げました。一方、研究開発を強化する姿勢、良好な規制環境、革新的な資産の注入がさらに増大することが見込まれる中国の医薬品製造を新規に組み入れました。また、業績は回復しつつあるものの資本基盤が悪化傾向にあり、将来の配当支払いが懸念されることから中国の銀行大手のポジションを解消して、資本基盤が強固であり、保険引受けサイクルが改善していることに加えて、配当利回りの高い同国の保険大手を新規購入しました。

◎今後の見通し

米中貿易摩擦のさらなる激化や世界の経済成長に対する減速懸念、地政学的リスクの高まりを背景に、当月は株式市場全体にとって厳しい環境となりました。一方、アジア株式市場においては、比較的割安なバリュエーションやテクノロジー業界での汎用電子部品価格の底入れ、金融緩和の実施、足元では財政政策の緩和など、見過ごされているプラス要因が存在します。

中国については、「量よりも質重視」の経済成長への景気対策実施と、それに伴う成長の減速を容認する方針を維持していることから、世界はもとよりアジア地域の経済成長を著しく回復させるために必要な信用、または財政支出拡大に踏み切る可能性は低いとみています。このように経済成長率が緩やかながら安定的に推移する環境の下、当ファンドでは、ヘルスケア、保険、および厳選した消費財銘柄など、国内経済の構造的成長や再編の恩恵を受けるとみられる分野に注目しています。

香港については、長期化する大規模な抗議デモや、それに対する中国本土の対応などが引き続き懸念されています。当ファンドでは、香港市場に対して弱気な見方を維持しますが、保険市場および資本市場においてアジア域内の代表銘柄である、厳選した銘柄の保有を継続しています。

インドについては、更に積極的な金融緩和が実施されていることに加えて、財政政策の緩和も行なわれているほか、資本増強の加速や合併などを通じて、不良債権問題に苦しむ国営銀行の改革にも取り組んでいます。当ファンドでは、経済成長が上向いた場合に恩恵を受けるとみられる経営基盤が強固な民間銀行や、不動産ディベロッパー、厳選した消費関連銘柄の保有を継続する方針です。

情報技術セクターのウエイトが高い、台湾および韓国株式市場は厳しい状況が続いています。しかし、テクノロジー業界のリーダーによる足元の楽観的な発言や、汎用電子部品価格の底入れの可能性、中国が取り組んでいるサプライチェーンのローカル化を考慮すると、慎重ながらも楽観的な見方が妥当と考えられます。当ファンドでは、５Ｇ関連部品やＥＶ（電気自動車）技術など、内需不振の影響を比較的受けにくいニッチな分野の代表銘柄の保有を継続しています。

アセアン市場では、新たに信任を得た新政権が即効性のある政策に迅速に取り組むことが可能であることなどから、インドネシアを引き続き選好しています。また、インドネシア政府は、法人税引き下げなど財政面からの景気対策を推奨しており、実施されれば同国の経済成長を下支えするものと予想しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2022年8月15日まで(2012年8月23日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・購入・換金申込日が、シンガポール証券取引所の休業日、オーストラリア証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日 ・購入・換金申込日の翌営業日が、シンガポール証券取引所の休業日、オーストラリア証券取引所の休業日またはシドニーの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	ありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.2%

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し年率1.5552%～1.7928%*(税抜1.44%～1.66%)程度 が実質的な信託報酬となります。 ＊消費税率が10%になった場合は、1.584%～1.826%となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.08%*1(税抜1%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.4752%～0.7128%*2(税抜0.44%～0.66%)程度となります。 ＊1 消費税率が10%になった場合は、1.1%となります。 ＊2 消費税率が10%になった場合は、0.484%～0.726%となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額 が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	：日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	：日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	：三井住友信託銀行株式会社
販売会社	：販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項
〇リスク情報
投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。
信用リスク
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。
カントリー・リスク
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「ノーロード・パン・アジア高配当株式フォーカス（毎月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

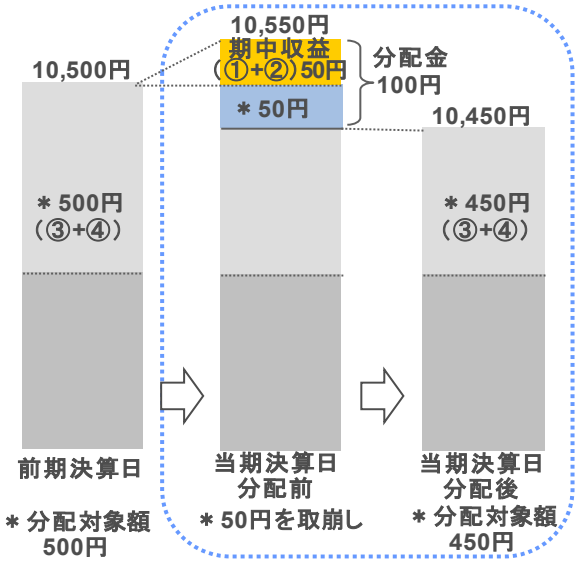
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

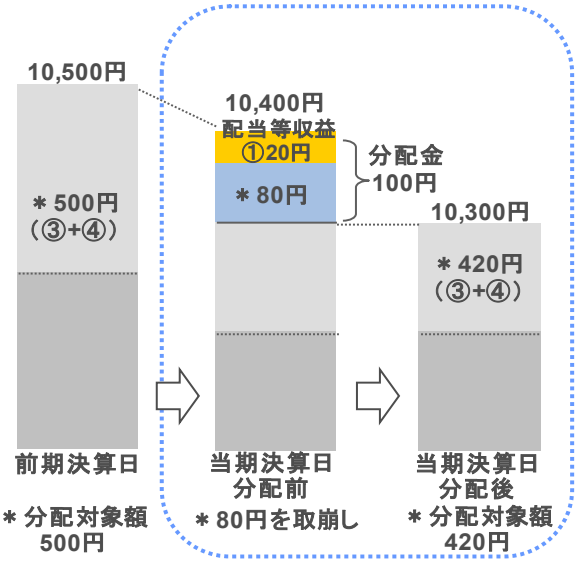
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



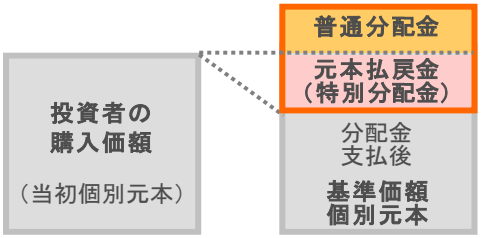
前期決算から基準価額が下落した場合



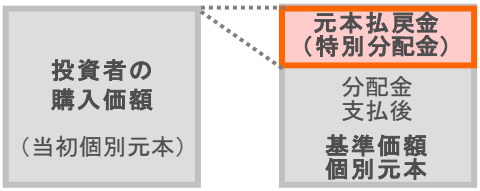
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金　：　個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）　：　個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

nikko am 日興アセットマネジメント